

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社平賀
【英訳名】	HIRAGA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 則 丈
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号
【電話番号】	03-3991-4541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴 田 憲 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第 3 四半期連結 累計期間	第55期 第 3 四半期連結 累計期間	第54期 第 3 四半期連結 会計期間	第55期 第 3 四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,754,373	7,156,028	2,980,338	2,652,973	10,002,658
経常利益 (千円)	100,931	6,526	119,575	82,977	25,130
四半期(当期)純損失 () (千円)	373,900	407,641	2,904	226,037	1,148,447
純資産額 (千円)	—	—	2,292,520	1,074,262	1,507,212
総資産額 (千円)	—	—	7,349,913	5,290,721	6,768,188
1株当たり純資産額 (円)	—	—	622.33	291.62	409.15
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	100.72	110.66	0.78	61.36	309.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.2	20.3	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,970	400,042	—	—	453,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,370	305,522	—	—	398,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,226	411,167	—	—	229,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	655,222	601,120	917,960
従業員数 (名)	—	—	393	390	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	390〔72〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第3四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	297〔61〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第3四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業		
折込広告	1,818,876	88.8
包装資材	48,463	78.3
その他印刷物	609,256	78.5
計	2,476,596	85.8
その他の事業	—	—
合計	2,476,596	85.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業				
折込広告	1,752,527	90.3	217,450	129.9
包装資材	55,434	93.4	4,765	62.5
その他印刷物	679,963	82.5	104,586	80.7
計	2,487,926	88.1	326,802	107.3
その他の事業	59,408	129.1	—	—
合計	2,547,334	88.7	326,802	107.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業		
折込広告	1,858,141	90.5
包装資材	53,231	94.0
その他印刷物	682,192	82.8
計	2,593,565	88.4
その他の事業	59,408	129.1
合計	2,652,973	89.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	570,087	19.1	446,530	16.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部で回復の兆しが見え始めたとの報道がされているものの、依然として企業収益の回復には至っておらず、エコポイント等の経済対策に伴う持ち直しはあるものの、総合的には停滞しており、雇用情勢は厳しい状況で推移致しました。

広告業界におきましても広告主各社の広告宣伝活動の抑制により、広告業界全体で前年を下回りました。

印刷業界におきましても、企業収益の低下に伴う需要減少が続く、企業間競争による単価の下落やサイズの縮小等により、依然として厳しい状況のまま推移致しました。

このような状況のなか、グループ相互の融合を図りながら、それぞれの分野で販売促進活動において総合的な企画提案を推進し、グループの得意分野を有効活用し受注拡大を目指しました。また、インターネットを活用したデジタルチラシの提案も引き続き行いました。

しかし、当社を取り巻く環境は厳しさを増し、引き続きコスト削減や販管費の削減を進めてまいりましたが、得意先の広告費圧縮の影響等により、売上高の減少となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は2,652百万円（前年同四半期比11.0%減）、連結営業利益は85百万円（前年同四半期比27.2%減）、連結経常利益は82百万円（前年同四半期比30.6%減）、連結四半期純損失は226百万円（前年同四半期は2百万円の連結四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、印刷事業の売上高は2,593百万円（前年同四半期比11.6%の減少）、営業利益は89百万円（前年同四半期比17.0%の減少）となり、その他事業の売上高は59百万円（前年同

四半期比29.1%の増加)、営業損失は9百万円(前年同四半期は3百万円の営業利益)となりました。

売上高

印刷事業については主に折込広告の売上減少等により、前年同四半期と比べ340百万円の減少となりました。

その他の事業についてはペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売であり、前年同四半期と比べ13百万円の増加となりました。

営業利益

印刷事業については、販売費及び一般管理費の増加により前年同四半期と比べ18百万円の営業利益の減少となりました。

その他の事業については、商品売上原価の増加により、前年同四半期は3百万円の営業利益を計上していたのに対して、9百万円の営業損失を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,021百万円(第2四半期連結会計期間末に比べ3.4%増加)となりました。これは主に増加要因として、受取手形及び売掛金が362万円増加した一方で、減少要因として、原材料及び貯蔵品が217百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,269百万円(第2四半期連結会計期間末に比べ11.1%減少)となりました。これは主に、繰延税金資産が205百万円及び投資不動産が71百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,309百万円(第2四半期連結会計期間末に比べ1.7%増加)となりました。これは主に増加要因として、支払手形及び買掛金が221百万円及び短期借入金が36百万円増加した一方で、減少要因として、一年内償還予定社債が200百万円生じたこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、907百万円(第2四半期連結会計期間末に比べ2.5%減少)となりました。これは主に増加要因として、繰延税金負債が29百万円増加した一方で、長期借入金が45百万円及び社債が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,074百万円(第2四半期連結会計期間末に比べ16.8%減少)となりました。これは、利益剰余金が226百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より、67百万円減少し、601百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ84百万円増加し、99百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が42百万円、売上債権の増加額108百万円及びたな卸資産の減少が190百万円増加した一方で、仕入債務の減少が225百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ69百万円増加し、59百万円の収入となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入が82百万円及び投資有価証券の取得による支出が33百万円増加した一方で、投資有価証券の償還による収入が48百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ45百万円減少し、226百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額が138百万円増加した一方で、社債の償還による支出が200百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体にとどまらず、全ての媒体で調整が行われました。

印刷業界におきましても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少やメーカーの生産調整などにより印刷需要の減少が継続されるものと思われます。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間の営業状況は売上高が予想を下回ったことにより、全ての利益項目につき予想数値を下回ることとなりました。

今後につきましては、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に加え、当社グループとして連携を取りながら総合的な企画提案力を発揮させ、チラシを中心として付加価値を生み出す提案として、Web上で閲覧できるインターネットチラシに携帯電話機能を加えた「デジム」の提案を推進してまいります。

また、グループ会社で取り扱うシール印刷、ノベルティーグッズ、店内外の装飾品などの販売促進物の他に展示会やキャンペーンなどの販売促進活動を推進し受注拡大できるように邁進いたします。

そして、引き続き仕入業者の見直しによるコスト削減や販売費及び一般管理費の見直しによる経費低減を継続的に進めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成21年6月26日開催の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会及び監査役で構成される監査役会により、法令遵守の立場から取締役会と監査役会とのコミュニケーションを図り、経営の透明性を高め、当社グループの基本方針として取締役会において企業理念を策定し、それに基づき役員、従業員における規範意識の強化を周知徹底させるため、行動指針を策定いたしました。

策定いたしました行動指針は、全従業員に対し説明会を開催しコンプライアンスに関する知識向上を図りつつ内部統制を図ることが重要であると考え、その結果予期せぬ損失の発生を防ぐことができ、企業の継続性も保たれるものと考えます。

また、外部講師を招き全役職者に対し、コンプライアンスの重要性につきセミナー等を行い、また、個人情報保護に関し、外部認証であるプライバシーマーク及び企業情報の保護についても外部認証であるISO27001の取得も進める方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	4,015,585	4,015,585	—	—

(注) 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	-	4,015,585	-	434,319	-	425,177

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,680,000	3,680	—
単元未満株式	普通株式 4,585	—	—
発行済株式総数	4,015,585	—	—
総株主の議決権	—	3,680	—

(注) 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北三丁目 3番10号	331,000	—	331,000	8.24
計	—	331,000	—	331,000	8.24

(注) 1 上記の他単元未満株式799株を保有しております。

2 平成21年9月28日開催の取締役会決議により、平成21年11月2日付で単元株式数1,000株を100株に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	386	387	425	421	415	428	420	430
最低(円)	381	375	370	390	405	400	400	380	380

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長兼管理部長)	柴田憲一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,688	905,746
受取手形及び売掛金	² 1,651,262	² 1,367,490
有価証券	1,436	12,214
商品及び製品	67,493	71,489
仕掛品	44,881	78,340
原材料及び貯蔵品	314,132	862,896
その他	335,955	1,486,192
貸倒引当金	3,180	651,730
流動資産合計	3,021,671	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 3} 599,807	^{1, 3} 623,451
土地	³ 907,360	³ 907,360
その他（純額）	¹ 158,361	¹ 183,367
有形固定資産合計	1,665,528	1,714,178
無形固定資産	31,820	28,100
投資その他の資産		
破産更生債権等	792,239	6,391
その他	³ 571,874	893,446
貸倒引当金	792,413	6,568
投資その他の資産合計	571,700	893,269
固定資産合計	2,269,050	2,635,548
資産合計	5,290,721	6,768,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,658	1,242,460
短期借入金	1,547,900	1,477,900
未払法人税等	6,174	9,544
賞与引当金	35,829	104,376
その他	536,893	1,351,614
流動負債合計	3,309,455	4,185,896
固定負債		
社債	17,500	50,500
長期借入金	131,550	269,475
退職給付引当金	513,225	487,670
役員退職慰労引当金	101,551	148,252
その他	143,176	119,181
固定負債合計	907,003	1,075,079

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	4,216,458	5,260,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	963,662	1,481,817
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	1,563,497	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,553	12,652
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	489,234	574,440
純資産合計	1,074,262	1,507,212
負債純資産合計	5,290,721	6,768,188

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,754,373	7,156,028
売上原価	6,155,445	5,658,438
売上総利益	1,598,927	1,497,590
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	491,404	523,758
賞与引当金繰入額	13,189	13,281
退職給付費用	12,784	12,199
役員退職慰労引当金繰入額	16,107	14,716
その他	959,041	910,951
販売費及び一般管理費合計	1,492,526	1,474,907
営業利益	106,401	22,682
営業外収益		
受取利息	9,233	4,945
受取配当金	3,920	3,315
受取家賃	5,344	6,487
その他	12,772	4,013
営業外収益合計	31,270	18,762
営業外費用		
支払利息	22,528	23,213
社債発行費	1,959	-
投資事業組合運用損	8,969	11,426
その他	3,282	277
営業外費用合計	36,740	34,917
経常利益	100,931	6,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	533
保険解約返戻金	-	2,644
投資有価証券売却益	-	825
投資不動産売却益	-	10,116
役員退職慰労引当金戻入額	-	61,418
未払金取崩益	-	2,625
特別利益合計	-	78,163
特別損失		
固定資産除却損	1,284	308
貸倒引当金繰入額	-	137,116
投資有価証券売却損	6,065	5,570
投資有価証券評価損	78,842	19,147
保険解約損	-	31,092
減損損失	288,877	-
特別損失合計	375,069	193,234

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純損失 ()	274,138	108,543
法人税、住民税及び事業税	1,637	2,092
法人税等調整額	98,124	297,005
法人税等合計	99,762	299,097
四半期純損失 ()	373,900	407,641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,980,338	2,652,973
売上原価	2,366,570	2,101,235
売上総利益	613,768	551,738
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159,008	156,745
賞与引当金繰入額	13,189	13,281
退職給付費用	4,317	3,587
役員退職慰労引当金繰入額	5,307	4,611
その他	314,822	288,260
販売費及び一般管理費合計	496,645	466,487
営業利益	117,123	85,251
営業外収益		
受取利息	5,026	1,183
受取配当金	1,800	1,510
受取家賃	1,816	2,238
原材料売却益	2,823	-
その他	1,702	1,485
営業外収益合計	13,168	6,416
営業外費用		
支払利息	7,659	8,688
為替差損	2,824	-
その他	232	1
営業外費用合計	10,716	8,690
経常利益	119,575	82,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,461
投資不動産売却益	-	10,116
特別利益合計	-	15,578
特別損失		
投資有価証券売却損	5,875	-
投資有価証券評価損	76,540	19,147
特別損失合計	82,415	19,147
税金等調整前四半期純利益	37,159	79,408
法人税、住民税及び事業税	555	545
法人税等調整額	39,508	304,900
法人税等合計	40,064	305,445
四半期純損失()	2,904	226,037

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	274,138	108,543
減価償却費	109,991	82,692
のれん償却額	31,718	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,861	137,294
賞与引当金の増減額（ は減少）	73,158	68,547
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,997	25,554
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,107	46,701
投資有価証券評価損益（ は益）	78,842	19,147
受取利息及び受取配当金	13,154	8,261
支払利息	22,528	23,213
社債発行費	1,959	-
投資有価証券売却損益（ は益）	6,065	4,744
投資不動産売却益	-	10,116
固定資産除却損	1,284	308
減損損失	288,877	-
売上債権の増減額（ は増加）	470,099	283,974
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,819	595,269
仕入債務の増減額（ は減少）	426,118	59,802
その他	158,704	119,366
小計	41,916	421,645
利息及び配当金の受取額	12,859	9,256
利息の支払額	21,018	24,054
法人税等の支払額	6,278	7,905
法人税等の還付額	91,491	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,970	400,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	49,975	34,322
投資有価証券の取得による支出	149,621	15,866
投資有価証券の売却による収入	102	52,152
投資有価証券の償還による収入	48,775	-
貸付けによる支出	3,000	385,211
貸付金の回収による収入	3,148	4,072
投資不動産の売却による収入	-	82,000
その他	25,799	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,370	305,522

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	48,000	70,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	126,925	137,925
社債の発行による収入	98,040	-
社債の償還による支出	16,500	233,000
自己株式の取得による支出	12,842	-
配当金の支払額	110,546	110,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,226	411,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,226	316,840
現金及び現金同等物の期首残高	634,995	917,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 655,222	1 601,120

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は632,409千円であります。 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産を一括表示しておりましたが、「破産更生債権等」及び「貸倒引当金」が、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「破産更生債権等」は8,651千円、「貸倒引当金」は 8,798千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。 (2) 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 (3) 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,448,836千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,389,418千円
2 裏書手形譲渡高 10,921千円	2 裏書手形譲渡高 5,109千円
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において、重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
建物 580,663千円	建物 84,453千円
土地 907,360	土地 253,186
その他(投資有価証券) 211,712	計 337,640
計 1,699,735	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 645,928千円	現金及び預金勘定 609,688千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 9,293	有価証券勘定に含まれるMMF等 1,436
現金及び現金同等物 655,222	計 611,124
	預入期間が3か月超の定期預金 10,004
	現金及び現金同等物 601,120

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,593,565	59,408	2,652,973	-	2,652,973
営業利益又は 営業損失()	89,687	9,536	80,151	5,100	85,251

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,007,776	148,251	7,156,028	-	7,156,028
営業利益又は 営業損失()	24,797	17,415	7,382	15,300	22,682

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
291.62円	409.15円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,074,262	1,507,212
普通株式に係る純資産額(千円)	1,074,262	1,507,212
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 100.72円	1 株当たり四半期純損失金額 () 110.66円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 - 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	373,900	407,641
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	373,900	407,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,712,203	3,683,786

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.78円	1株当たり四半期純損失金額()	61.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	2,904	226,037
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,904	226,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,708,569	3,683,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 は る み 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。